



2023年8月14日

各位

会社名 株式会社 Robot Home  
代表者名 代表取締役 CEO 古木 大咲  
(コード番号：1435 東証プライム)  
問合せ先 取締役執行役員 CFO 安井 慎二  
(TEL. 03-6447-0651)

プライム市場の上場維持への適合に向けた計画に基づく進捗状況（変更）  
及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2023年3月28日に、「上場維持基準の適合に向けた計画書提出のお知らせ」を提出し、その内容について開示しております。

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への市場区分を変更する選択申請の機会が得られたことから、あらためて2023年3月28日に提出した適合計画の進捗を検討した結果、本日開催の取締役会においてスタンダード市場への選択申請をすることを決議し、申請いたしましたので、お知らせいたします。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については以下のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況については、2023年3月28日付で「上場維持基準の適合に向けた計画書提出のお知らせ」として開示しておりますが、その推移を含め、下表（再掲）のとおりとなっております。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及び推移	2021年6月30日時点 (移行基準日)	30,185人	486,711単位	110億円	53.4%
	2022年12月31日時点	25,384人	460,097単位	80億円	50.4%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
2022年12月31日時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2024年12月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. スタンダード市場の選択理由

このような状況のもと、当社は2023年4月1日施行された東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への再選択の機会が得られたことから、今後の方針について直近のプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえて慎重に検討を重ねてまいりました。

当社は、プライム市場の上場維持基準の充足のための短期的な目線だけでなく、中長期的な目線で計画を遂行するために経営資源を振り向けることが、今後の成長や企業価値の向上に繋がることに加えて、経過措置期間中に当該基準を充足しない場合の上場廃止リスクを回避することで株主の

皆様が不安を持つことなく安心して株式を保有・売買できる環境を整えることが重要であると判断し、スタンダード市場を選択することといたしました。

### 3. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準で適合していなかった流通株式時価総額について、スタンダード市場の上場維持基準へ適合状況は下表のとおりで、今期上半期（2023年1月～6月）の月平均売買高基準も10単位以上あることから、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2022年12月31日時点	25,384人	460,097単位	80億円	50.4%
スタンダード市場の上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2022年12月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が期末日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

なお、当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準にいずれかに適合しない状況とならない場合、「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

### 4. 今後の取り組みについて

当社はスタンダード市場への選択申請を決議いたしました。適合計画書において設定している「昨年対比営業利益成長率30%以上」を中期経営方針と位置づけ、中期経営方針の達成を目指すとともにストック型ビジネスの収益拡大による収益の安定化を推進することで、企業価値の向上を推進してまいります。

また、将来的に改めてプライム市場上場を果たすべく、安定的・継続的にプライム市場の上場維持基準を充足する状態を保つことができるよう事業戦略の遂行及びIR活動の継続的な実施を遂行するとともに企業価値を高め、株主の皆様からの信頼獲得に努めてまいります。

以上